

重要取組シート

危機管理室 防災課

取組項目		津波避難対策の強化
現状・課題		<p>○堺市津波避難計画は平成 23～25 年度に地域で開催した津波避難のワークショップ等を経て策定した。策定後 10 年以上経過し、津波避難の基本的な考え方である高台への水平避難に対する理解浸透や津波への意識が薄れていると懸念される中、令和 6 年 8 月 8 日には南海トラフ臨時情報（巨大地震注意）が初めて発表されるなど、津波を伴う巨大地震がいつ起きてもおかしくない状況にある。</p> <p>○令和 7 年 2 月には、自治連合協議会等の意見を聴取のうえ、高台へ水平避難（緊急一時避難）した後の避難先として、津波浸水想定区域外の中学校等へ避難することについて、避難方針を策定した。</p> <p>○令和 7 年 12 月及び令和 8 年 3 月には、大阪府の検討部会が新たな南海トラフ地震の被害想定を見直し、津波浸水範囲、死者数等を公表した。さらに令和 8 年 9 月には想定避難者数等の公表が予定されており、これら津波のリスク情報の変更を速やかに本市の津波避難の対策へ反映し、市民への浸透を図る必要がある。</p>
取組の内容		<p>○大阪府の被害想定の結果を踏まえ、市民の避難行動をより着実に促進するため、津波避難対策検討協議会（学識、校区自治連合協議会、関係機関で構成）を設置し、本市の津波避難の基本的な考え方等について再検証するため審議を諮る。</p> <p>○再検証の結果のもと、校区ごとにワークショップを開催して、地域の実情に応じてより詳細に避難路や避難目標を検討し、津波避難計画や津波ハザードマップを改正する。</p> <p>○津波避難計画の変更等を通して、市と地域のリスクコミュニケーションを図り、訓練で避難方法を確認するなど対策の実効性を向上する。また、津波避難区域内において津波ハザードマップの全戸・全事業所への配布や HP 掲載、SNS 等での発信、イベント等を通し啓発し、事業者や民間施設を含め市全体の津波避難の意識醸成に取り組む。</p>
スケジュール	前期 (～9月)	<input type="checkbox"/> 津波避難の基本方針（基本的な考え方等）の課題整理・調整（4～7月） <input type="checkbox"/> 津波避難の基本方針案の庁内合意（8月） <input type="checkbox"/> 津波避難計画改定素案の作成（9月）
	後期 (～3月)	<input type="checkbox"/> 第 1 回津波避難対策検討協議会開催（津波避難の基本方針案の審議等）（10月） <input type="checkbox"/> 第 1 回校区単位で津波避難ワークショップの開催（11月） <input type="checkbox"/> 津波避難計画改定案パブリックコメント実施（12月） <input type="checkbox"/> 第 2 回津波避難対策検討協議会開催（津波避難計画改定案の審議等）（2月） <input type="checkbox"/> 津波避難計画の改定（3月） <input type="checkbox"/> 津波避難訓練の実施（随時）
	次年度以降	<input type="checkbox"/> 令和 9 年度（4月）第 2 回校区単位の津波避難ワークショップの開催 同年（5月）津波ハザードマップを防災マップに掲載し、全戸配布 同年（8月）校区版の津波ハザードマップを堺区西区の該当校区に全戸配布 （随時）津波避難訓練の実施

(様式 4)

進捗の状況	前期 (～9月)		
	後期 (～3月)		
2030 堺市基本計画	該当する 施策	5- (1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
	寄与する KPI	-	目標値 (2030年度) -
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献する SDGsのゴール	ゴール番号 11	住み続けられるまちづくりを
	寄与する KPI	-	目標値 (2030年度) -